

アジア・ハイ・イールド債券 ファンド（毎月分配型） 成長通貨コース

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年11月14日から2021年8月10日まで	
運用方針	①主として日本を除くアジア（オセアニアを含む）のハイ・イールド債券（米ドル建て等）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ②当ファンドは、原則、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる6通貨の為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。	
主要投資対象	アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）成長通貨コース	投資信託証券
	日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）	アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等
	日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス4）	アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等
主な組入制限	アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）成長通貨コース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 株式への直接投資は行いません。
	日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）	有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券への投資は行いません。
	日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス4）	有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称については後掲「■主要投資対象の投資信託証券の概要」をご覧ください。

第70期（決算日	2017年9月11日）
第71期（決算日	2017年10月10日）
第72期（決算日	2017年11月10日）
第73期（決算日	2017年12月11日）
第74期（決算日	2018年1月10日）
第75期（決算日	2018年2月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）成長通貨コース」はこのたび第75期決算を行いましたので、第70期～第75期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
 （受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資比率	信託組入率	純資産額
		(分配落)	税込配	込金期騰落率			
第9作成期	46期 (2015年9月10日)	円 7,247	円 150	% △8.8	% 96.1	百万円 2,321	
	47期 (2015年10月13日)	7,448	150	4.8	95.5	2,217	
	48期 (2015年11月10日)	7,434	150	1.8	95.9	2,148	
	49期 (2015年12月10日)	7,255	150	△0.4	96.2	2,029	
	50期 (2016年1月12日)	6,571	150	△7.4	96.5	1,785	
	51期 (2016年2月10日)	6,560	150	2.1	95.9	1,765	
第10作成期	52期 (2016年3月10日)	6,518	150	1.6	95.6	1,718	
	53期 (2016年4月11日)	6,414	80	△0.4	95.0	1,674	
	54期 (2016年5月10日)	6,335	80	0.0	97.0	1,462	
	55期 (2016年6月10日)	6,380	80	2.0	96.9	1,390	
	56期 (2016年7月11日)	6,108	80	△3.0	97.5	1,278	
	57期 (2016年8月10日)	6,348	80	5.2	98.5	1,278	
第11作成期	58期 (2016年9月12日)	6,272	80	0.1	97.0	1,244	
	59期 (2016年10月11日)	6,346	80	2.5	98.3	1,239	
	60期 (2016年11月10日)	6,295	80	0.5	96.8	1,160	
	61期 (2016年12月12日)	6,658	80	7.0	97.1	1,196	
	62期 (2017年1月10日)	6,676	80	1.5	98.8	1,109	
	63期 (2017年2月10日)	6,617	80	0.3	96.6	1,100	
第12作成期	64期 (2017年3月10日)	6,627	80	1.4	98.1	1,084	
	65期 (2017年4月10日)	6,440	80	△1.6	98.3	1,031	
	66期 (2017年5月10日)	6,622	80	4.1	98.0	1,039	
	67期 (2017年6月12日)	6,421	80	△1.8	98.0	985	
	68期 (2017年7月10日)	6,471	80	2.0	98.6	986	
	69期 (2017年8月10日)	6,473	60	1.0	97.6	971	
第13作成期	70期 (2017年9月11日)	6,425	60	0.2	97.3	939	
	71期 (2017年10月10日)	6,412	60	0.7	97.1	916	
	72期 (2017年11月10日)	6,378	60	0.4	96.8	878	
	73期 (2017年12月11日)	6,344	60	0.4	97.4	833	
	74期 (2018年1月10日)	6,488	60	3.2	95.7	842	
	75期 (2018年2月13日)	6,174	60	△3.9	97.0	787	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 投資信託証券組入比率は日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの組入比率。

(注4) 当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、当該投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 第70期～第75期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 率
			騰 落 率	率	
第70期	(期 首) 2017年8月10日	円	6,473	—	%
	8月末		6,523	0.8	97.6
	(期 末) 2017年9月11日		6,485	0.2	97.0
第71期	(期 首) 2017年9月11日		6,425	—	97.3
	9月末		6,531	1.6	97.3
	(期 末) 2017年10月10日		6,472	0.7	97.4
第72期	(期 首) 2017年10月10日		6,412	—	97.1
	10月末		6,433	0.3	96.9
	(期 末) 2017年11月10日		6,438	0.4	96.8
第73期	(期 首) 2017年11月10日		6,378	—	96.8
	11月末		6,317	△1.0	97.7
	(期 末) 2017年12月11日		6,404	0.4	97.4
第74期	(期 首) 2017年12月11日		6,344	—	97.4
	12月末		6,499	2.4	98.2
	(期 末) 2018年1月10日		6,548	3.2	95.7
第75期	(期 首) 2018年1月10日		6,488	—	95.7
	1月末		6,381	△1.6	97.1
	(期 末) 2018年2月13日		6,234	△3.9	97.0

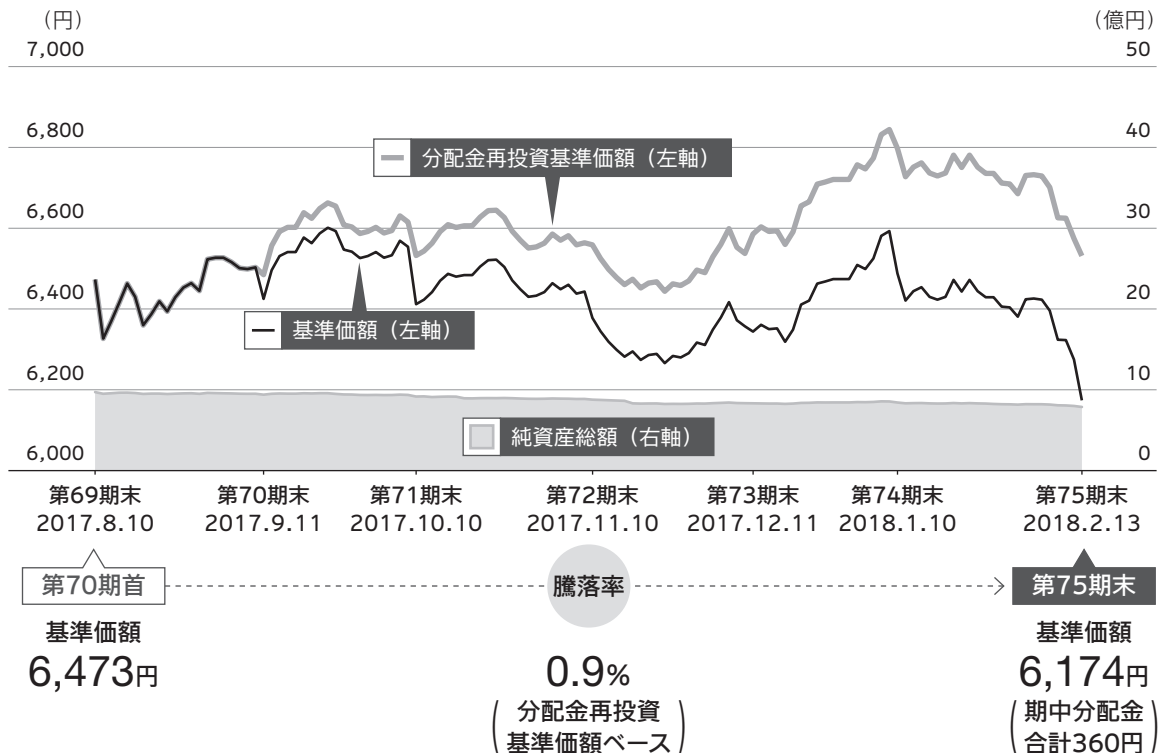
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 投資信託証券組入比率は日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの組入比率。

(注3) 当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、当該投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2017年8月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、当該投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型） 成長通貨コース

分配金再投資基準価額の騰落率はプラスとなりました。

主要投資対象である「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）」は、債券部分、為替部分ともにプラスに寄与しました。「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス4）」は、債券部分がプラスに寄与した一方、為替部分がマイナスに寄与しました。

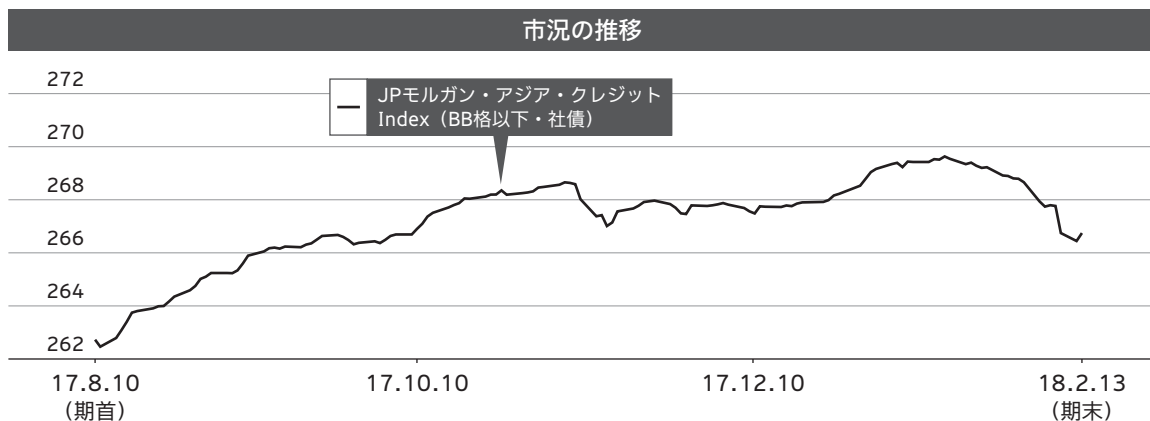
- 本報告書では、ベビーファンドとファンド・オブ・ファンズを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  ファンド・オブ・ファンズ

● 投資環境

当期のアジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

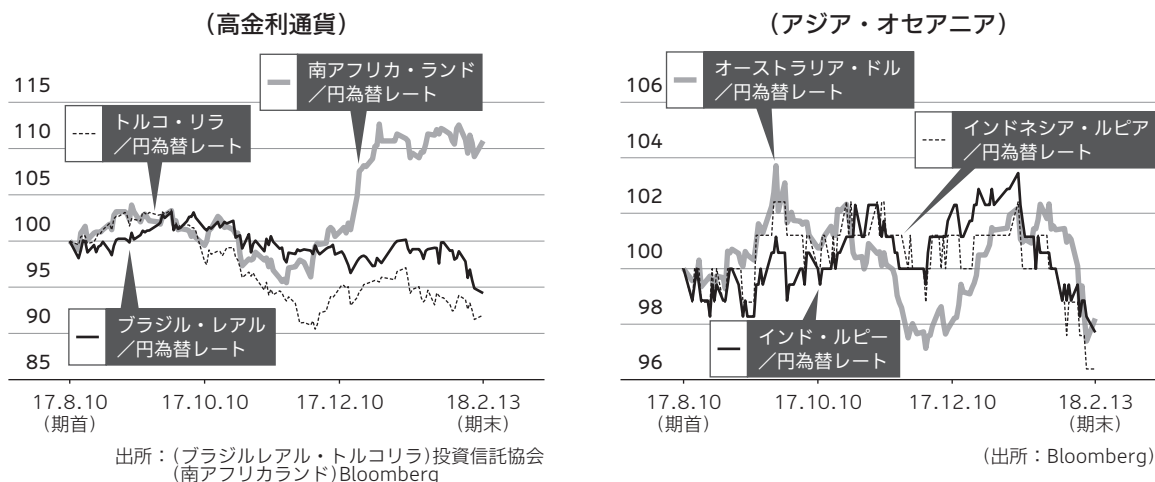
FRB（米連邦準備理事会）による利上げ観測の高まりや、トランプ政権の税制改革に対する進展期待等を背景に米国国債市場が緩やかな下落基調で推移する中、アジア・ハイ・イールド債券市場は、アジア地域の好調な経済環境や企業業績を受けて同市場への資金流入傾向が続き、期初から上昇基調で推移しました。2月には、米国金利の急速な上昇を受けて株式等のリスク資産が下落する中、アジア・ハイ・イールド債券市場も期末にかけて下落する展開となりました。



(出所：Bloomberg)

当期の為替市場は、米国の利上げ観測や税制改革の進展期待等を背景に期前半は円安ドル高基調で推移しましたが、年明け以降は、日欧の金融政策正常化観測の台頭やトランプ政権のドル安容認姿勢等を背景に円高ドル安の展開となりました。アジア通貨については、概ね米ドルに連動した形で期末にかけて対円で下落しました。高金利通貨については、トルコリラとブラジルレアルが対円で下落基調となった一方、南アフリカランドは、12月の与党党首選挙の結果を受けて財政再建期待が高まったことから、大きく上昇しました。

為替レートの推移



注1. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

注2. 為替レートは期首を100として指数化しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）」および「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス4）」の投資比率を概ね均等に維持しました。

日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）

アジア・ハイ・イールド債券利回りが上昇（価格は下落）した一方、クーポン収入等が貢献し、債券部分はプラスに寄与しました。

トルコリラおよびブラジルレアルが対円で下落したものの、南アフリカランドが上昇したことから、為替部分はプラスに寄与しました。

日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス4）

アジア・ハイ・イールド債券利回りが上昇（価格は下落）した一方、クーポン収入等が貢献し、債券部分はプラスに寄与しました。

インドネシアルピア、インドルピー、オーストラリアドルがいずれも対円で下落したことから、為替部分はマイナスに寄与しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、当該投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、合計360円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
	2017.8.11 } 2017.9.11	2017.9.12 } 2017.10.10	2017.10.11 } 2017.11.10	2017.11.11 } 2017.12.11	2017.12.12 } 2018.1.10	2018.1.11 } 2018.2.13
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	0.93%	0.93%	0.93%	0.94%	0.92%	0.96%
当期の収益	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	7,198	7,219	7,240	7,264	7,290	7,313

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

注4. 投資信託特有の会計処理により、「翌期繰越分配対象額」が基準価額を上回っている場合がありますが、実際に基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

決算期毎にインカム収入[※]を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、債券の利子収入、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型） 成長通貨コース

今後も、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）」および「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス4）」の投資比率を概ね均等に保つことにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

中国企業による社債発行増加が当面アジア・ハイ・イールド債券市場の上値を抑える可能性があります。アジア各国は引き続き良好な経済環境が続いており、企業の財務基盤も健全な状況にあることから、アジア・ハイ・イールド債券市場は引き続き底堅い推移を予想します。米国の利上げ方針は継続される見込みですが、そのペースは引き続き段階的かつ緩やかなペースに留まるとの見方を維持しており、アジア・ハイ・イールド債券市場への旺盛な投資需要は今後も継続する見込みです。

● 1万口当たりの費用明細

期中の総費用率は **0.508%** です。

項目	第70期～第75期 2017.8.11～2018.2.13		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	33円	0.508%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は6,437円です。
（投信会社）	(12)	(0.193)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(19)	(0.298)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	33	0.508	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

■売買及び取引の状況

○投資信託証券

(2017年8月11日から2018年2月13日まで)

		第 70 期 ~ 第 75 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM AsiaHighYieldBondFund III	—	—	175.18712	49,000
		(—)	(—)	(—)	(—)
	NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM AsiaHighYieldBondFund IV	—	—	185.78626	78,000
		(—)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況（2017年8月11日から2018年2月13日まで）

当ファンドにおける第70期～第75期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○投資信託証券（邦貨建）

(2018年2月13日現在)

銘	柄	期首(第69期末)	第 75 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM AsiaHighYieldBondFund III		1,670.07797	1,494.89085	390,890	49.6
NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM AsiaHighYieldBondFund IV		1,127.02897	941.24271	373,014	47.4
合 計	口 数、金 額	2,797.10694	2,436.13356	763,904	—
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄<97.6%>	2銘柄<97.0%>	—	—

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2018年2月13日現在)

項 目	第 75 期 末
	評 価 額
投 資 信 託 証 券	千円 763,904
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	34,481
投 資 信 託 財 産 総 額	798,386
	% 95.7
	4.3
	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年9月11日現在) (2017年10月10日現在) (2017年11月10日現在) (2017年12月11日現在) (2018年1月10日現在) (2018年2月13日現在)

項目	第70期末	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末
a 資産	951,839,831円	928,336,909円	890,270,148円	843,045,131円	855,441,751円	798,386,262円
コール・ローン等	36,791,421	37,639,160	39,971,368	31,927,028	28,459,866	34,481,738
投資信託証券(評価額)	915,048,410	890,697,749	850,298,780	811,118,103	806,981,885	763,904,524
未収入金	—	—	—	—	20,000,000	—
b 負債	11,847,913	11,425,564	12,008,480	9,944,254	12,548,039	10,712,887
未払収益分配金	8,778,508	8,579,800	8,261,768	7,879,522	7,794,406	7,654,131
未払解約金	2,233,412	2,097,326	2,986,540	1,353,814	4,063,933	2,294,122
未払信託報酬	834,153	746,633	758,377	709,386	688,214	762,986
その他未払費用	1,840	1,805	1,795	1,532	1,486	1,648
c 純資産総額(a-b)	939,991,918	916,911,345	878,261,668	833,100,877	842,893,712	787,673,375
元本	1,463,084,745	1,429,966,757	1,376,961,390	1,313,253,820	1,299,067,795	1,275,688,525
次期繰越損益金	△ 523,092,827	△ 513,055,412	△ 498,699,722	△ 480,152,943	△ 456,174,083	△ 488,015,150
d 受益権総口数	1,463,084,745口	1,429,966,757口	1,376,961,390口	1,313,253,820口	1,299,067,795口	1,275,688,525口
1口当たり基準価額(c/d)	6,425円	6,412円	6,378円	6,344円	6,488円	6,174円

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第70期0.6425円、第71期0.6412円、第72期0.6378円、第73期0.6344円、第74期0.6488円、第75期0.6174円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第70期523,092,827円、第71期513,055,412円、第72期498,699,722円、第73期480,152,943円、第74期456,174,083円、第75期488,015,150円

■損益の状況

自2017年8月11日 自2017年9月12日 自2017年10月11日 自2017年11月11日 自2017年12月12日 自2018年1月11日
至2017年9月11日 至2017年10月10日 至2017年11月10日 至2017年12月11日 至2018年1月10日 至2018年2月13日

項目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
a 配当等収益	12,523,124円	12,254,818円	11,843,377円	11,513,325円	11,514,519円	11,212,323円
受取配当金	12,525,000	12,256,612	11,845,762	11,516,070	11,515,979	11,214,689
受取利息	24	15	26	35	6	17
支払利息	△ 1,900	△ 1,809	△ 2,411	△ 2,780	△ 1,466	△ 2,383
b 有価証券売買損益	△ 10,029,727	△ 4,809,287	△ 7,719,611	△ 7,568,644	15,676,307	△ 42,882,365
売買益	200,172	6,210,622	3,065,443	600,271	15,863,554	189,647
売買損	△ 10,229,899	△ 11,019,909	△ 10,785,054	△ 8,168,915	△ 187,247	△ 43,072,012
c 信託報酬等	△ 835,993	△ 748,403	△ 760,016	△ 710,918	△ 689,700	△ 764,634
d 当期損益金(a+b+c)	1,657,404	6,697,128	3,363,750	3,233,763	26,501,126	△ 32,434,676
e 前期繰越損益金	△461,015,491	△456,520,507	△436,990,235	△420,205,467	△418,834,740	△391,696,236
f 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 54,956,232 (805,733,388)	△ 54,652,233 (788,001,980)	△ 56,811,469 (761,087,421)	△ 55,301,717 (726,475,087)	△ 56,046,063 (719,379,984)	△ 56,230,107 (707,105,503)
(売買損益相当額)	(△860,689,620)	(△842,654,213)	(△817,898,890)	(△781,776,804)	(△775,426,047)	(△763,335,610)
g 合計(d+e+f)	△514,314,319	△504,475,612	△490,437,954	△472,273,421	△448,379,677	△480,361,019
h 収益分配金	△ 8,778,508	△ 8,579,800	△ 8,261,768	△ 7,879,522	△ 7,794,406	△ 7,654,131
次期繰越損益金(g+h)	△523,092,827	△513,055,412	△498,699,722	△480,152,943	△456,174,083	△488,015,150
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 54,956,232 (805,733,388)	△ 54,652,233 (788,001,980)	△ 56,811,469 (761,087,421)	△ 55,301,717 (726,475,087)	△ 56,046,063 (719,379,984)	△ 56,230,107 (707,105,503)
(売買損益相当額)	(△860,689,620)	(△842,654,213)	(△817,898,890)	(△781,776,804)	(△775,426,047)	(△763,335,610)
分準備積立金	247,453,699	244,340,910	235,934,663	227,474,697	225,172,944	225,807,635
繰越損益金	△715,590,294	△702,744,089	△677,822,916	△652,325,923	△627,860,964	△657,592,678

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第70期～第75期）

第70期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,501,529,933円
期中追加設定元本額	3,715,462円
期中一部解約元本額	42,160,650円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（11,687,131円）、収益調整金（805,733,388円）及び分配準備積立金（244,545,076円）を対象収益（1,061,965,595円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から8,778,508円（1万円当たり60円）を分配に充てることに決定しました。

第71期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,463,084,745円
期中追加設定元本額	3,033,549円
期中一部解約元本額	36,151,537円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（11,506,415円）、収益調整金（788,001,980円）及び分配準備積立金（241,414,295円）を対象収益（1,040,922,690円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から8,579,800円（1万円当たり60円）を分配に充てることに決定しました。

第72期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,429,966,757円
期中追加設定元本額	13,576,470円
期中一部解約元本額	66,581,837円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（11,083,361円）、収益調整金（761,087,421円）及び分配準備積立金（233,113,070円）を対象収益（1,005,283,852円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から8,261,768円（1万円当たり60円）を分配に充てることに決定しました。

第73期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,376,961,390円
期中追加設定元本額	3,576,688円
期中一部解約元本額	67,284,258円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（10,802,407円）、収益調整金（726,475,087円）及び分配準備積立金（224,551,812円）を対象収益（961,829,306円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から7,879,522円（1万円当たり60円）を分配に充てることに決定しました。

第74期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,313,253,820円
期中追加設定元本額	4,326,301円
期中一部解約元本額	18,512,326円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（11,222,431円）、収益調整金（719,379,984円）及び分配準備積立金（224,304,919円）を対象収益（954,907,334円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から7,794,406円（1万円当たり60円）を分配に充てることに決定しました。

第75期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,299,067,795円
期中追加設定元本額	3,882,134円
期中一部解約元本額	27,261,404円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（10,447,689円）、収益調整金（707,105,503円）及び分配準備積立金（223,014,077円）を対象収益（940,567,269円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から7,654,131円（1万円当たり60円）を分配に充てることに決定しました。

■分配金のお知らせ

	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
1万口当たり分配金（税引前）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

■お知らせ

- 信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2017年11月1日）。
- 公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2018年1月15日）。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	<p>■日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3） （Nikko AM Asia Limited Investment Series-Nikko AMアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3））</p> <p>■日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス4） （Nikko AM Asia Limited Investment Series-Nikko AMアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス4））</p>	
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）	
運用の基本方針	<p>①主として、アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等に投資します。</p> <p>②原則として以下の通貨で為替取引（対米ドル等）を行います。</p>	
	高金利通貨 アジア・オセアニア	クラス3 クラス4
主な投資制限	<p>①有価証券の空売りは行いません。</p> <p>②純資産総額の10%を超える借入れを行いません。</p> <p>③投資信託証券への投資は行いません。</p>	
決算日	毎年12月31日	
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.77%</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>	
申込・解約手数料	ありません。	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド	

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

■包括利益計算書

(2016年1月1日から2016年12月31日まで)
アメリカドル

収益

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債に係る純利益／損失 (△)	80,145,738
為替差損益	871,253
その他収益	113,355
収益合計	81,130,346

費用

投資運用報酬	△ 3,053,632
投資運用報酬 払戻料	195,450
管理報酬	△ 178,459
監査報酬	△ 49,077
保管報酬	△ 72,434
名義書換費用	△ 23,713
取引費用	△ 12,051
受託者報酬	△ 63,735
その他営業費用	△ 18,944
営業費用合計	△ 3,276,595

税引前・分配前利益 (損失)	77,853,751
税金	—
税引後・分配前利益 (損失)	77,853,751
分配金	△93,490,126
税引後・分配後利益 (損失)	△15,636,375
営業活動による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の減少	△15,636,375

投資信託証券「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の財務諸表の一部を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■組入上位銘柄

(2016年12月31日現在)

銘柄名	国・地域	クーポン	償還日	純資産構成比
Vedanta Resource 8.25 07/06/21	インド	8.250%	2021/06/07	2.5%
Chong Hing Bank 6.5% Var Perp	中国	6.500%	2049/09/29	2.4%
Vedanta Resources 6% 31/01/19	インド	6.000%	2019/01/31	2.3%
Kwg Property Hldgs 8.975% 14/0	中国	8.975%	2019/01/14	2.1%
Trillion Chance 8.5% 10/01/19	中国	8.500%	2019/01/10	2.1%
Petron Corp 7.5% Var Perp Regs	フィリピン	7.500%	2049/02/06	2.1%
China Aoyuan Property Gp 10.87	中国	10.875%	2018/05/26	2.1%
Agile Property Hldgs 8.375% 18	中国	8.375%	2019/02/18	2.0%
China Aoyuan Property Grp 11.2	中国	11.250%	2019/01/17	1.7%
Bank Of East Asia 5.5% Var Per	香港	5.500%	2049/12/29	1.7%

「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドが作成したデータを、委託会社にて翻訳したものです。